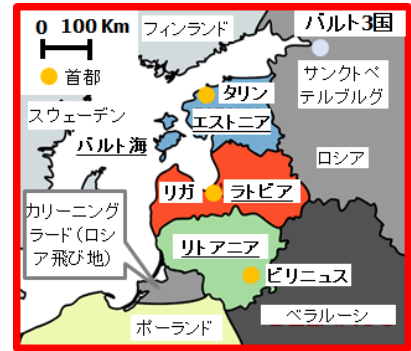


当社調査事業部・篠原上席研究員が JETRO 主催「J-Stage バルト 3 国 DX ミッション 2023」 へ「Special Advisor」として参加しました

2023年9月3日～8日、独立行政法人日本貿易振興機構（以下 JETRO）が、バルト 3 国（エストニア、ラトビア及びリトアニア：右地図ご参照）の先端分野とのオープンイノベーション創出、並びに昨年のロシアによるウクライナ侵攻後、特に注目を集め始めた 3 ヶ国の国際物流、インフラ整備や改修、水素を含む再生可能エネルギー分野でのビジネス機会創出を目的とした「J-Bridge バルト 3 国 DX ミッション 2023」（注）（以下「ミッション」）を派遣しました。

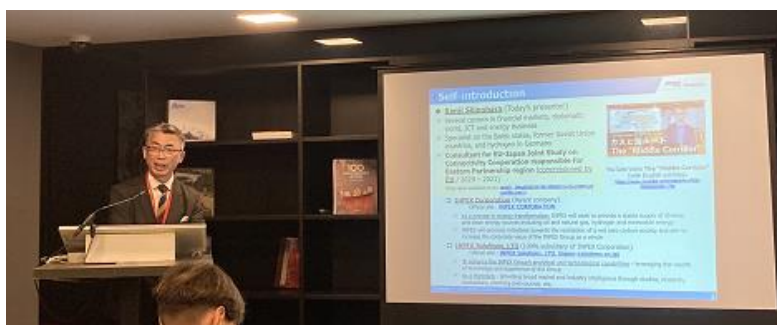


ミッションには商社、IT、金融、エネルギーなど複数の業種の 14 社 15 名が参加し、各国スタートアップとの面談や関連施設への訪問、JETRO が各国投資誘致機関等と共催したビジネスカンファレンスへの出席、各国工科大学の視察、再生可能エネルギー関連団体との交流や国際物流企業への訪問等を行いました。

（注）「ジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge）」は JETRO が実施する、日本企業とスタートアップなどの海外企業の国際的なオープンイノベーション創出のための、ビジネスプラットフォーム。

今次ミッションでは、バルト 3 国の実態経済に詳しく、経済団体や大学等で講演実績のある当社の篠原建仁（しのはらけんじ）上席研究員が、JETRO よりミッション期間中、「Special Advisor for JETRO Baltic Mission 2023」に任命されました。

篠原上席研究員は、9月6日にラトビアの首都リガで開催されたビジネスカンファレンスにおいて、「日本の視点から見たラトビアにおける新たなビジネス機会 - 一つのキーワード -（New business opportunities in Latvia from Japanese perspective - with three key words）」とのタイトルで講演しました。



その中で篠原上席研究員は、ラトビアを含むバルト 3 国が何れも EU 及び NATO の加盟国でユーロを通貨としていること、3 国が有するウクライナとの豊富なビジネス経験が日本企業との協業を生む可能性があること、これまで注目されてきた DX 以外にも、3 ヶ国には国際物流や再生可能エネルギー、インフラなど大きく幅広い可能性があることを、指摘しました。

以上